

「JPX日経インデックス400」 ～銘柄入れ替えについて～

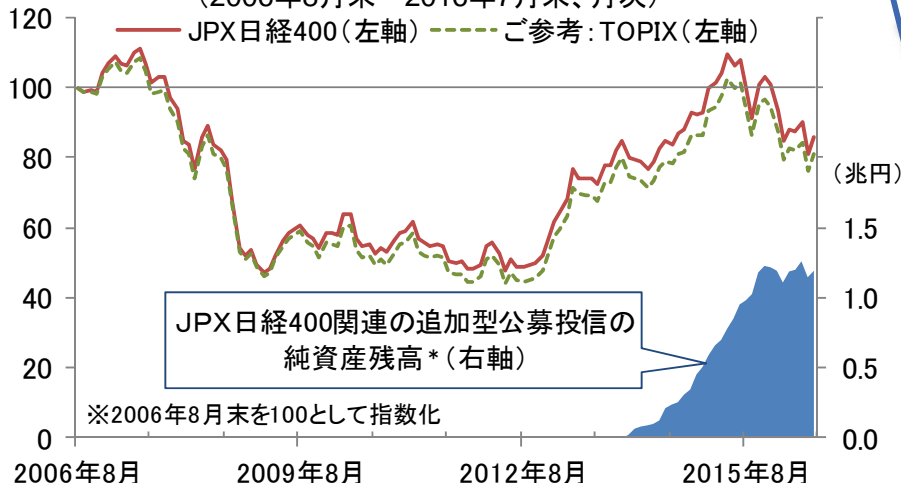
8月5日、株価指数「JPX日経インデックス400(以下、JPX日経400)」の算出開始後3回目となる構成銘柄の定期入れ替えが発表されました。なお、銘柄入れ替えの実施予定日は8月31日です。今回の入れ替えでは、「三越伊勢丹ホールディングス」や「三菱自動車」など33銘柄が除外され、「日本航空」や「中部電力」などの34銘柄が新たに採用されました。これに伴ない、構成銘柄の上場廃止(非定期の除外)により足元で399銘柄で構成されていたJPX日経400は、8月末以降、400銘柄で算出されることとなります(追加、除外銘柄の一覧は、次ページをご参照ください)。

JPX日経400は、東京証券取引所(東証第一部、東証第二部、マザーズ、JASDAQ)に上場する企業の中から400社を選び出して算出される株価指数で、毎年8月に定期の銘柄見直しが行なわれます。日本の株式市場全体の動きを反映するTOPIX(東証株価指数)や、主に流動性の高さを基準として225銘柄が選定される日経平均株価に対し、JPX日経400は、株主の投資資金がどのくらい効率的に使われているかを示す指標であるROE(自己資本利益率)やコーポレートガバナンスの体制など、海外投資家も重視する項目も銘柄選定基準となっています。

JPX日経400は、収益・経営面で評価の高い銘柄で構成されていることもあり、世界最大級の年金基金であるGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が、ベンチマーク(運用指標)の一つとして採用しています。また、日本銀行は、JPX日経400に連動するETF(上場投資信託)を買入れ対象としています。なお、JPX日経400を投資対象やベンチマークなどとする国内籍公募投資信託(含むETF)の純資産残高は、足元では1兆円を超え、投資家ばかりでなく、選定される側の企業の関心も高まっています。

【JPX日経400のパフォーマンスと関連投信の残高*】

(2006年8月末～2016年7月末、月次)



2006年8月31日～13年8月29日のJPX日経400のデータは、日本取引所グループ、東京証券取引所および日本経済新聞社が指数算出要領と一部異なる方法で算出した試算値です。

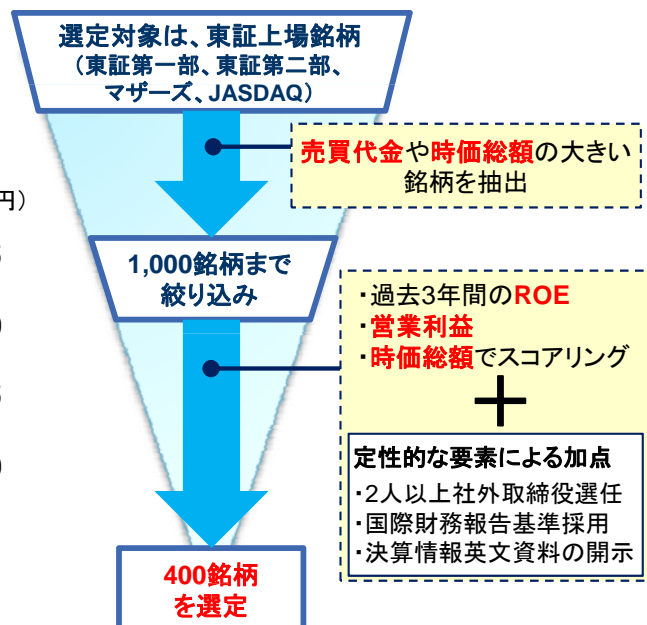
* Fundmark/DLのデータをもとに、JPX日経400を投資対象やベンチマークなどにする国内籍公募の日本株式投資信託(含むETF)の純資産残高を合計した値です。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄の売買等を推奨するものではありません。また、当社のファンドにおける保有、非保有、および将来の個別銘柄の組み入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

【JPX日経400の銘柄選定プロセス】



(日本取引所グループの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成したものであり、銘柄選定プロセスを簡略的に記載したものです。)

【「JPX日経インデックス400」構成銘柄：定期入れ替え銘柄(2016年8月)】

【追加銘柄(34銘柄)】

| 東証第一部 (33銘柄) |
|-----------------|
| 日本水産 |
| 東急建設 |
| 熊谷組 |
| 前田道路 |
| 九電工 |
| 江崎グリコ |
| いちごグループホールディングス |
| ディップ |
| ぐるなび |
| クリエイトSDホールディングス |
| クスリのアオキ |
| コロプラ |
| 三菱瓦斯化学 |
| 住友大阪セメント |
| DMG森精機 |
| ダイフク |
| 竹内製作所 |
| ルネサスエレクトロニクス |
| エレコム |
| FPG |
| 全国保証 |
| 東京TYフィナンシャルグループ |
| 九州フィナンシャルグループ |
| 日信工業 |
| ノジマ |
| 島津製作所 |
| SCREENホールディングス |
| 阪和興業 |
| オリエントコーポレーション |
| 日本航空 |
| 中部電力 |
| 東北電力 |
| 東邦瓦斯 |

| 東証第二部 (1銘柄) |
|-------------|
| 朝日インテック |

【除外銘柄(33銘柄)】

| 東証第一部 (31銘柄) |
|----------------------|
| ミサワホーム |
| 三越伊勢丹ホールディングス |
| トヨタ紡織 |
| 日本合成化学工業 |
| ロート製薬 |
| 持田製薬 |
| みらかホールディングス |
| フジ・メディア・ホールディングス |
| 昭和シェル石油 |
| 三井金属鉱業 |
| アサヒホールディングス |
| ユニプレス |
| 千代田化工建設 |
| セガサミーホールディングス |
| ワコム |
| アンリツ |
| 東海理化電機製作所 |
| 三井造船 |
| 三菱自動車 |
| エクセディ |
| エイベックス・グループ・ホールディングス |
| AOKIホールディングス |
| クレディセゾン |
| 西日本シティ銀行 |
| 常陽銀行 |
| 十六銀行 |
| 伊予銀行 |
| 京葉銀行 |
| アコム |
| 近鉄エクスプレス |
| ベネッセホールディングス |

| 東証第二部 (1銘柄) |
|-------------|
| 日本精機 |

| JASDAQ (1銘柄) |
|------------------|
| ユニバーサルエンターテインメント |

出所：日本取引所グループ

※ 個別銘柄を掲載していますが、当該銘柄の売買等を推奨するものではありません。また、当社のファンドにおける保有、非保有、および将来の個別銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

「JPX日経インデックス400」の著作権等について

JPX日経インデックス400は、日本経済新聞社(以下「日経」という)と日本取引所グループ(以下、「JPX」という)、東京証券取引所(以下、「東証」という)(以下、「JPX」と「東証」を総称して「JPXグループ」という)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日経とJPXグループは、JPX日経インデックス400自体及びJPX日経インデックス400等を算定する手法並びにその構成銘柄(関連する情報を含む)に対する著作権及び知的財産権並びに指数等の表示に対する商標権その他の知的財産権を有しています。「日経」「NIKKEI」の表示に対する商標権その他の知的財産権はすべて日経に、また「JPX」「東証」「TSE」の表示に対する商標権その他の知的財産権はすべてJPXグループに、それぞれ帰属しています。日経とJPXグループは、JPX日経インデックス400を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。日経とJPXグループは、JPX日経インデックス400の計算方法など、その内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。日経とJPXグループはJPX日経インデックス400を対象としたすべての金融商品等に対して、それらを保証するものではなく、一切の責任を負いません。

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

このページは、販売会社である新生銀行によるご留意事項となります。

投資信託一般について

- 投資信託は、預金ではなく、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、新生銀行が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託は主に国内外の有価証券に投資しますので、以下に列挙するリスクや国内外の政治経済状況等の変化等により、基準価額（外国籍投資信託の場合、純資産価格）が変動し、投資元本を割り込むことがあります。過去の運用実績は、将来の運用成果を約束するものではなく、運用の利益および損失はすべて投資信託をご購入いただいたお客さまに帰属します。
 - 価格変動リスク：株式、公社債など値動きのある有価証券を組入れて投資することによる基準価額の変動リスク。
 - 為替変動リスク：外国の株式や公社債などの有価証券などを組入れて投資を行う場合の、為替相場の変動の影響による基準価額の変動リスク。外貨建て投資信託の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動により円換算ベースでは投資元本を割り込むことがあります。
 - 発行者（または保証会社）の信用リスク：組入れ有価証券の発行者（または保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部機関の評価の変化やその他の信用状況の変化等の影響に基づく基準価額の変動リスク。
- 投資信託には以下の通りお客さまに直接、または間接的にご負担いただく手数料や費用があります。
 - お申し込み時…申込手数料（国内籍投資信託は約定金額に対して、外国籍投資信託は申込金額に対して税込最大 3.24%）がかかります。
 - 運用期間中…信託報酬・管理報酬（純資産総額に対して年率・税込最大 3.0%）がかかるほか、その他信託期間中に発生する費用（組入れ有価証券の売買委託手数料、監査費用、成功報酬、投資先ファンドにかかる費用等があり、運用状況等により変動するため、事前に料率および上限額を示すことはできません）がかかります。
 - 換金時…信託財産留保額（2016年6月14日までは基準価額に対して最大 0.7%または一万口あたり最大 300円、2016年6月15日以降は基準価額に対して最大 2.0%または一万口あたり最大 300円）や買戻し手数料（当初募集価額に対して最大 5.0%）がかかります。

これらの手数料等の合計額については、ご購入ファンド、ご購入金額、その運用状況、お客さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドごとに手数料や費用は異なります。各ファンドの手数料・費用等の詳細は契約締結前交付書面（目論見書および目論見書補完書面）でご確認ください。

- 投資信託のご購入・換金にあたって円貨から外貨または外貨から円貨へ交換する場合には、上記手数料・費用のほか、当行の定める為替手数料がかかります。
- 投資信託の換金（解約・買取）については、ファンドによってクローズド期間（換金することができない期間）が設定されているものや特定日にしか換金の申し込みができないものがあるほか、換金までに相当の期間がかかることがあります。
- 投資信託をお申し込みの際には、あらかじめ最新の契約締結前交付書面（目論見書および目論見書補完書面）の内容を必ずご確認ください。お客さまご自身でご判断ください。
- 目論見書および目論見書補完書面は、店頭や郵送で入手いただけるほか、新生パワーダイレクトでもご確認ください。なお、投資信託の取り扱いのない店舗ではご用意しておりません。
- 交付目論見書と請求目論見書が分冊となっている場合、請求目論見書はご請求いただいたお客さまにお送りしております。新生パワーコールまでご連絡ください。
- 投資信託のお申し込み・換金等のお取扱いは新生銀行、設定・運用は投資信託委託会社、信託財産の管理等は信託銀行が行います。

[2016年5月20日現在]

販売会社：株式会社新生銀行

登録金融機関：関東財務局長（登金）第 10 号

加入協会：日本証券業協会・一般社団法人 金融先物取引業協会